

安倍首相のアフリカ歴訪に経済ミッションとして参加

— 五洋・東亜・東洋 各社同行記 —

一般社団法人 日本埋立浚渫協会

五洋建設、東亜建設工業、東洋建設の各社代表は、安倍晋三首相の中東・アフリカ歴訪に当たり、2014(平成26)年1月9日～11日にコートジボワール共和国、12日～13日にモザンビーク共和国にそれぞれ滞在し、拡大首脳会議への出席、港湾関係者との会合等に参加した。安倍首相は、資源が豊富で人口増が続く中東・アフリカに対し、成長戦略の一環で経済外交を重視する立場から市場開拓の旗振り役として、同行した約35の企業・団体で作る経済ミッションのインフラ・資源開発への日本企業の参画を支援するとともに、官民を挙げて各国の発展をサポートしたいと強調した。モザンビークで開かれた日本貿易振興機構(JETRO)主催の投資セミナーでは、東亜建設工業の鈴木行雄会長が(一社)日本埋立浚渫協会副会長の立場でプレゼンテーションを実施した。各国での活動概況について報告する。

1. コートジボワール共和国での活動概要

コートジボワール共和国は、西アフリカに位置し、かつて日本では「象牙海岸共和国」と呼ばれていた。1960(昭和35)年にフランスより独立。面積32万km²(日本国土の約90%)、人口2,060万人(2012年)の規模で、在留邦人は77人(2013年)、GDPは246億米ドル(2012年)となっている。公用語はフランス語で、首都はヤムスクロ。主要貿易品目はカカオ(全世界生産の約34%)、コーヒーであり、1993(平成5)年より原油開発も本格化された。

今回は、実質上の首都機能を有するアビジャン(旧首都)に1月9日から11日まで滞在、アビジャン自治港総裁への表敬訪問・港内視察、アフリカ開発銀行主催昼食会、拡大首脳会議への出席、そしてコートジボ

ワール大統領主催晩さん会に参加した。

1-1. アビジャン自治港総裁表敬及び港内視察

1月10日午前、三原朝彦衆議院議員を代表として、国土交通省の山縣宣彦港湾局長ら幹部とともに、アビジャン自治港総裁のヒエン・ヤコバ・シエ氏(Hien Yacouba Sie)との会合に参加した。アビジャン自治港総裁は、穀物バース、コンテナターミナル等の投資を進める予定であり、これに対する日本政府の無償資金援助、民間が参画するBOT、PPP等による支援を期待する旨の発言があった。狭隘かつ水深が不足するターミナルでの穀物等バルク貨物の取り扱い状況を視察し、バルク貨物に対応したターミナル拡張事業の緊急性を確認した。



コートジボワール共和国



アビジャン自治港総裁表敬訪問・記念撮影



コートジボワールの海の玄関口であるアビジャン港



アビジャン自治港 拡張計画

出典：アビジャン自治港パンフレット



意見交換の様子

(アビジャン自治港総裁と日本側メンバー)

1-2. アフリカ開発銀行主催昼食会

アフリカ開発銀行は、2002(平成14)年9月、コートジボワールの政情不安から、一時同行本部をチュニジアに移していたが、本年(2014年)アビジャンに本部が戻ることを機に、さらに日本の投資家のコートジボワールへの投資を促進する方針を表明した。コートジ

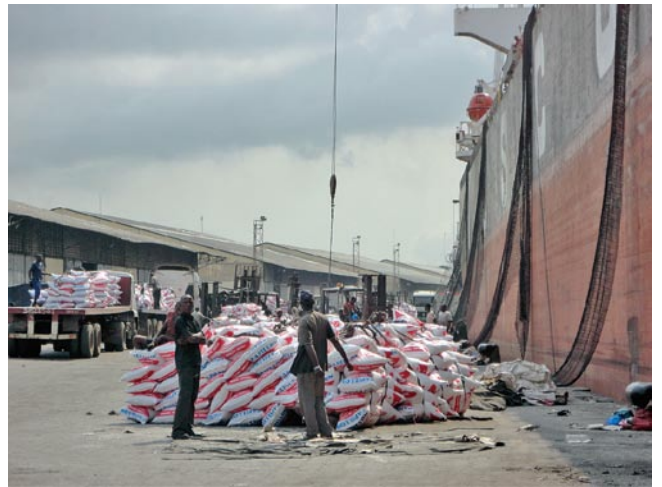
ボワール政府は、内戦からの本格的な経済復興のため、同国の資源、農産物の大きなポテンシャルを生かし、また、隣接する内陸国のためにも港湾開発が重要と表明した。

1-3. 拡大首脳会議

安倍首相は、コートジボワールのワタラ大統領と大統領府で会談し、中心都市アビジャンの高架橋建設の調査費を無償支援することや同都市の港湾整備支援も表明。2014(平成26)年6月に開催のサッカーワールドカップ(W杯)の初戦で戦う両国の健闘を誓った。

また、コートジボワールやナイジェリアなど西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)を構成する11カ国の首脳と懇談した。その中で安倍首相は治安悪化が深刻な同地域への避難民支援などの地域の平和と安定のために、約87億円を新たに拠出する方針を表明した。

拡大首脳会議では、参加した日本企業15社の企業代表者一人ひとりを安倍首相が紹介し、今回の訪問を契機にたくさんの日本企業が積極的な活動することを期待する、と強調した。



バルク貨物の荷役(アビジャン港)



コンテナターミナル(アビジャン港)



コートジボワール大統領主催晩さん会



モザンビーク共和国



政府専用機にてモザンビークへ移動



モザンビークの南端に位置する首都マプト
(モザンビーク北部には、ナカラ港、ペンバ港及びパルマ港が位置する)

2. モザンビーク共和国での活動概要

モザンビーク共和国はアフリカ大陸南東部に位置し、1975(昭和50)年にポルトガルより独立。面積80万km²(日本国土の約2倍)、人口2,400万人(2012年)の規模で、在留邦人は135人(2013年)、GNI(国民総所得)は、128億米ドル(2012年)となっている。公用語はポルトガル語、首都はマプト。コートジボワールからモザンビークへは、アフリカ地域における東西移動を可能とする商用航空便が極めて限られていることから、政府専用機での移動となった。

1月11日から13日まで滞在した首都マプトでは、経済ミッションによるゲブザ・モザンビーク大統領への挨拶のあと、同行企業関係者を交えた昼食会が開催された。また、日本貿易振興機構(JETRO)主催の投資フォーラムでは、商社や建設など日本企業約35社が参加した中、経済ミッションの代表の一人として、本協会の鈴木副会長が日本の埋立技術などの紹介を行った。

2-1. 拡大首脳会議

安倍首相は、モザンビークのゲブザ大統領と会談し、資源の採掘や加工で人材育成を重視した支援策を打ち出した。豊富な資源を持つ同国で鉱山開発、資源の精錬加工、環境問題への対応など資源に絡む人材を今後5年間で300人以上育てる目標を示した。

また会談では、モザンビークの主要港から内陸に伸びる幹線道路「ナカラ回廊」などを建設するため、円借款など政府開発援助(ODA)を今後5年間で約700億円供与すると表明。また、ビジネス環境を整えるために両国で官民合同対話を開くことを決めた。



投資フォーラムでスピーチを行う安倍首相

出典：首相官邸ホームページ

2-2. 投資フォーラム

日本貿易振興機構(JETRO)主催の投資フォーラムでは、本協会の鈴木副会長が日本国内での港湾開発で培った高度な海洋技術（強固な岩盤掘削技術、浚渫分野の多様化に対応可能な各種船舶・機械・技術、臨海部の軟弱地盤の改良技術など）のプレゼンテーションを実施、現地参加企業が大変興味を持つ内容となった。

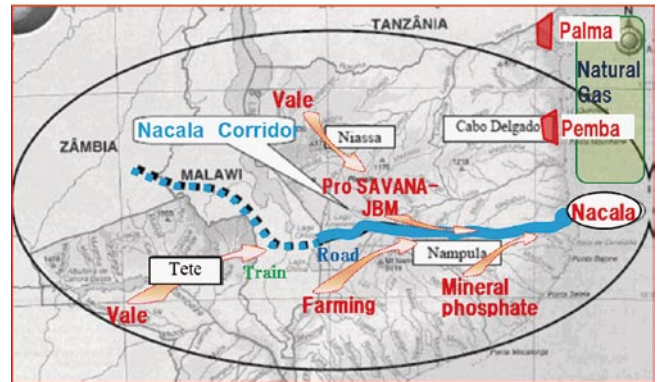


日本埋立浚渫協会の鈴木副会長の講演

また、臨海部の産業立地と基礎インフラを一体的に開発した事例として、交通の不便さから陸の孤島と言われていた鹿島地区(茨城県)において、港湾の構築と臨海部への工業団地の造成等を柱に開発が行われた結果、日本を代表する多くの企業が立地、地域雇用を創出し、成功を収めた茨城県の鹿島臨海工業地帯を紹介した。

モザンビークのナカラ回廊は、北部主要港であるナカラ港から内陸国のマラウイやザンビアをつなぎ、農産物や資源の物流の大動脈となる。回廊沿いの経済活動や資源を活用した産業立地とインフラ整備の一体

開発において、この鹿島地区の開発のノウハウを活用することが可能であり、特に臨海部においてはロブマ沖の天然ガスを活用した産業立地とナカラ港やペンバ港、パルマ港における港湾整備との一体開発により、モザンビークの持続的な成長が期待される。



ナカラ回廊

出典：国土交通省港湾局産業港湾課国際企画室

3. おわりに

日本政府は、2013(平成25)年6月に横浜で開かれた第5回アフリカ開発会議(TICAD 5)で、今後5年間で約6,500億円を投じ、アフリカのインフラ整備に協力することを表明している。本協会は会員企業の持つ海洋技術を活用したインフラ開発を官民共同で進めていく。

最後に、今回の安倍首相のアフリカ訪問に同行した本協会の各社代表者を紹介する。



東亜建設工業(株)
代表取締役会長 鈴木行雄
(一般社団法人 日本埋立浚渫協会
副会長)



東洋建設(株)
代表取締役社長 毛利茂樹
(一般社団法人 日本埋立浚渫協会
副会長)



五洋建設(株)
取締役専務執行役員 柿本泰二

(文責：東亜建設工業(株)国際事業部 中井章二)